

成田空港の機能強化で地域発展を

成田空港で、**第三滑走路の新設など、更なる機能強化が進められており、ヒトやモノの流れが飛躍的に増加することが見込まれている。**

しかしながら、新たに確保される二十万回の年間発着容量を機能させるためには、空港アクセスの改善や航空、空港関連産業の従業

員の確保など様々な課題がある。

九月一日、知事は、成田空港圏自治体連絡協議会と連名で、国土交通大臣と経済産業大臣に対し、都心直結線の調査・検討だけでなく、成田空港の国際線ネットワークの充実・強化など、五項目の申し入れを行ったと聞いている。

知事 成田空港のグローバル空港としての地位を向上させ、我が国の国際競争力を強化していくためには、更なる機能強化による年20万回の発着枠を国際線ネットワークの充実・強化のために活用するとともに、諸外国と同様に、空港本体の整備に加え、空港アクセスや周辺地域への産業集積等について、国主導による積極的な施策展開が必要だと考えています。

その中で何う。成田空港の国際線ネットワークの充実・強化等を実現するには、

知事 成田空港のグローバル空港としての地位を向上させ、我が国の国際競争力を強化していくためには、更なる機能強化による年20万回の発着枠を国際線ネットワークの充実・強化のために活用するとともに、諸外国と同様に、空港本体の整備に加え、空港アクセスや周辺地域への産業集積等について、国主導による積極的な施策展開が必要だと考えています。



自席から要望する實川議員

アルプス処理水の海洋放出への対応

アルプス処理水の海洋放出が開始されてから、一か月以上が経過しようとしている。

作業の中で生じる処理水について、国の原子力規制委員会やIAEA国際原子力機関の審査により、放出計画の安全性を確認し、

国内外に情報を発信してきただけである。

今後は、水産業はもとより、県内のあらゆる事業者が安心して事業を継続していくためには、処理水の安全性についての科学的知見に基づく積極的な情報発信や、実行性の高い風評対策

組の結果、既に2社から航空物流拠点を開発する意向が示されていますが、空港を生かした我が国の産業競争力の強化のためには、国の積極的な関与が不可欠です。

今回、こうした考えのもと、地元市町と連名で、国土交通大臣及び経済産業大臣に対し、国際線ネットワークの充実・強化をはじめとする5項目の申し入れを行ったところであり、今後も、あらゆる機会を捉え、国の積極的な関与を求めてまいります。

實川議員 成田空港周辺地域では、「空港づくりは地域づくり」の理念のもと、空港の機能強化と合わせて、空港周辺の地域振興を進めることが地域住民に約束されている。

国は、8月の放出開始以降毎日、水産物や海水のモニタリングにより、その安全性を確認しているほか、海外での需要が減少している水産物の買取や保管、新たな販路開拓などに対し、1000億円規模の支援策を行うこととしています。

国に対し、科学的根拠に基づき説明を求めるとともに、県には、本県にとって大切な水産業を守っていくためにも、おい

しい県産水産物を安心して多くの人に食べてもらえるよう、しっかりとPRしていただくことを要望する。

県としても漁業関係者と連携し、本県の水産物の安全性や魅力について発信してまいります。

要望 国に対し、科学的根拠に基づき説明を求めるとともに、県には、本県にとって大切な水産業を守っていくためにも、おい

めや、空港周辺地域における土地利用規制の弾力化など、空港を取り巻く環境が大きく変化してきたことから、国、県、関係市町、空港会社の四者で、見直しの検討を開始したところである。今回は、更なる機能強化を生かして地域が活性化している将来像を四者で描き、**機能強化がますます進んでいるなか、**

新たにオープンする千葉県総合救急災害医療センター

実川議員 千葉県総合救急災害医療センターが、本年十月一日からオープンすることとなった。

新病院では、重篤な救急患者に対し、三六五二四時間救命救急医療を行う救急医療センターと、緊急性の高い精神科患者を二十四時間体制で受入れる精神科医療センターを統合し、身体と精神が一体となった救急医療を提供できるようになり、心強く感じている。

そこで何う。新たにオープンする千葉県総合救急災害医療センターでは、どのような機能が強化されるのか。

知事 県政に対し県民が大きく期待するものは、災害対応、そして医療であり、県内救急災害医療体制の充実を図ることが重要です。特に、災害時には、身体的のみならず精神的なケアも必要となることから、救急医療センターと精神科医療センターの体的整備を行いました。

その実現に向け、空港を支える人材の確保や住環境の整備、成田空港の強みを生かした国際的な産業拠点の形成、空港へのアクセス強化などについて重点的に見直し、地域の発展と空港の発展が好循環する地域づくりに取り組みまいります。

また、救急医療では、ハイブリッドERを新規導入し、搬送患者に対し、迅速に治療を開始するほか、身体精神科合併患者の受け入れを行うなど、救急搬送困難事例の解消に努めてまいります。

今後は、県民の命を守る最後の砦として、県の救急医療を牽引する役割を果たしてまいります。

實川議員 精神保健福祉センターについては、新病院と同じ建物内に移転すると聞いており、精神科医療と福祉分野との連携など、その効果が期待される。

また、今回の移転を契機とし、精神疾患やこころの健康に関する理解を広めていくため、千葉県「こころセンター」の愛称を使用し、メンタルヘルスに関する身近な相談機関として県民の利用を促進してまいります。

金属スクラップ等適正化で 県民生活の安全を守れ

實川議員 有価で引き取った使用済みの金属やプラスチックを屋外で保管し、加工などをした後再生資源として出荷する金属スクラップやプラスチック等は、資源の再生利用を図る重要な役割を担っている。

しかし、一部の金属スクラップやプラスチック等においては、騒音の発生や不適正な保管による崩落や火災発生のおそれなどにより、県民生活の安全などが脅かされる事例が発生している。

今回提案された条例案では、金属スクラップ等を屋外で保管する事業に対し、許可制の導入などにより規制することとしているが、今後、県がどのように対応していくのかが重要となる。

県立美術館の 更なる活性化を

實川議員 県立美術館では、外部有識者によるアドバイザー会議を設置し、魅力の向上と更なる活性化について、検討を進めていると聞いている。

今年四月からは、高い専門性を持ち、都内の有名美術館で様々な実績をあげた館長を新たな迎え、千葉県誕生五十周年を記念した房総の海の展示や夜間開館の実施等新たな活動を始めています。

また、来年度は開館五十年を迎えるとのことである。これを機に、これまでの蓄積を活かし、県民により層愛される美術館となることを

そこで伺う。千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例の狙いは何か。

副知事 いわゆる金属スクラップやプラスチック等については、一部の不適正な事業運営による生活環境の悪化を防止し、適正な資源の再生利用を推進するため、条例を制定することといたしました。

条例案では、金属スクラップやプラスチック等の運営について事業場に許可制とするとともに、許可取得前にはあらかじめ周辺地域住民の説明会を開催することなどを義務付けることといたしました。また、事業場の施設等についても、囲いの設置、保管物の崩落防止や火災発生防止のための高さ制限等の基準を設けるとともに、これらの基準を許

代の感性を育成」など4つの活動方針を掲げた上で、今後の取組を整理した基本構想の体系系を提示したところで

委員からは、「地域連携等による社会貢献などの視点がいずれか入っている」との評価を得た上で、「千葉県らしさを押し出すべき」「価値観やライフスタイルの変化に合わせた運営方針の検討が必要」などの意見もあり、これらの意見も踏まえて更に検討を進め、今年度中に基本構想を策定してまいります。

實川議員 来年度、開館五十周年を迎えるにあたり、どのような取組を行うのか。

副知事 現在検討中の基

可後も遵守するよう義務付けることといたしました。これまで法令の適用ができなかった金属スクラップやプラスチック等に対して、条例により必要な規制を行うことで適正な運営を担保し、県民の安全の確保や生活環境の保全を図ってまいります。

實川議員 県は、金属スクラップやプラスチック等の適正化に向けて、どのように取り組んでいくのか。

副知事 条例案では、金属スクラップやプラスチック等の運営について許可制とし、既存の事業者に対しても許可取得を義務付け、条例の各規定の適用に必要な期間として、1年間の経過措置を定めました。

このため、条例公布後施行

本構想では、美術館の今後の活動方針の1つとして、「新たな出会いと発見の場」となることを掲げ、大切に受け継がれてきたアートと、アートの概念の拡大に伴う多様なアートを紹介することとしています。

この活動方針に沿って、来年度の開館50周年の展示においては、

・近代洋画界の先駆者である本島ゆかりの「浅井忠」の日本最大級のコレクションを活かした特別展
・県内企業との連携による新進気鋭のアートの展示
・千葉みなとエリア全体を舞台に、海をテーマとした回遊型の展示を実施します。

までの間は、許可の取得や基準への適合措置に当たって、既存の事業者において混乱が生じないように、事業者を訪問し、条例の趣旨や内容を丁寧に説明してまいります。

また、条例施行後は、事業者に対して立ち入り検査を実施し、許可の状況、保管物の崩落防止等の基準の遵守状況などを確認し、必要な指導を行うとともに、保管物が崩落するおそれが高いなどの不適正な事業に対しては、保管方法の変更等の措置命令を検討するなど、厳正に対処してまいります。

要望 都道府県では初となるこの条例を有効性のあるものとし、県民の生活環境を守っていただくよう要望する。

こうした展示をはじめ、新たな活動方針を踏まえた企画画を検討するなど、魅力ある美術館として県内外から多くの皆様にご来場いただけるよう、取組を進めてまいります。

要望 県立美術館がさらなる魅力ある、より多くの県民に愛される美術館となるよう、美術品取得のための基金なども活用し、コレクションの充実を図るなど、積極的な取組を要望する。

50周年というのは、全国の県立美術館の中でも歴史があるという。50周年という節目を活かした上で、さらにもその先の未来に向けて、県民のための美術館になるよう頑張ってください。

農林水産業の振興を図れ

實川議員 本県の農林水産物の輸出については、六月議会での代表質問に対し、知事からは、「新たな輸出先などにも、成田市場や県内関係団体とも連携し、県産農林水産物の輸出拡大に取り組んでいく」と答弁があったところである。

その後、EUやノルウェー、アイスランドが東日本大震災による原発事故後の輸入規制を撤廃し、スイスとリヒテンシュタインもこれに追随するなど、欧州向けの輸出拡大が期待される。

一方で、福島第一原発からの処理水の海洋放出を巡っては、中国が日本を原産地とする水産物の輸入を全面停止するなど、輸出を取り巻く情勢は日々刻々と動いている。

そこで伺う。県産農林水産物の輸出を取り巻く状況が変化する中、成田市場と提携した輸出拡大に向けて、どのように進めていくことしているのか。

知事 本県は全国屈指の農林水産県であることに加え、我が国の空の表玄関である成田空港や輸出のワンストップ機能を備えた成田市場を有しており、他県と比べて、輸出に大きな優位性があると認識しています。

県では、こうした優位性を活かしつつ、諸外国・地域の状況を見極めながら、新たな販路を見据えた輸出拡大を図るため、他県の先進事例の調査や、本県に適した輸出モデルの検討などを進めてまいります。

また、この検討を踏まえながら、輸出の更なる活性化に向け、新たな取組方針を策定するため、成田市場や生産者、流通業者、学識経験者等多様な分野の有識者で構成する会議を設置することとしています。

今後とも、成田市場と連携を図りながら、県産農林水産物の更なる輸出拡大を目指してまいります。

要望 今回の9月補正予算では、県産農林水産物の輸出拡大の取組が中心になっているが、国内にも目を向け、生産力の強化や販売促進、担い手の育成などにもしっかりと取り組むことで、最終的には農業産出額の向上につなげていくことが重要である。

これから令和6年度の当初予算案の編成に向けて検討が進められると思うが、県におかれては、農業産出額2位を奪還するんだという強い気持ちを持って、施策の充実を図っていただくよう要望する。

實川議員 新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和三年産の米価が

大きく下落したのは記憶に新しいところである。令和四年産、五年産と持ち直しの傾向にあるが、生産資材の価格は高止まりしており、依然として稲作農家の経営は厳しい状況にある。

そこで伺う。令和五年産主食用米の生産状況はどうか。また、飼料用米への転換に向けてどのように取り組んでいくのか。

副知事 県では、令和5年産主食用米の生産目安を、需要動向を踏まえて、昨年度と同等の4万6,177ヘクタールと設定し、関係機関と連携して飼料用米等の転換を推進してきているところである。その結果、生産面積は、ほぼ目安どおりとなる見込みです。

将来的に主食用米の需要量が減少していく中、米価の安定を図るためには、引き続き、飼料用米等への転換を進め、主食用米の需給バランスを適切に維持していく必要があります。

このため県では、専用品種での飼料用米への転換が確実に図れるよう、助成単価を高く設定するとともに、来年に向けて、本県の栽培環境に適した「アキヒカリ」の種子を増産するなど、専用品種による取組拡大を進め、稲作農家の経営安定を図ってまいります。

このため県では、専用品種での飼料用米への転換が確実に図れるよう、助成単価を高く設定するとともに、来年に向けて、本県の栽培環境に適した「アキヒカリ」の種子を増産するなど、専用品種による取組拡大を進め、稲作農家の経営安定を図ってまいります。

道路整備で交通の円滑化を図れ

實川議員 北千葉道路は、外環道と接続し、都心部や首都圏北部から成田空港へのアクセスを飛躍的に向上させ、沿線地域はもとより首都圏全体への効果が期待されている。

これまで、全体延長約四三キロメートルのうち鎌ヶ谷市から成田市間の約三十キロメートルが供用されており、千葉三ツタウン区間では、大型物流施設や大規模店舗、さらには企業のデータセンターが相次いで進出している。

こうした整備効果を更に高めていくためには、北千葉道路の未着手区間の早期事業化が必要であると考える。

そこで何う。北千葉道路の進捗状況はどうか。

知事 北千葉道路は、首都圏の国際競争力の強化に資するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能する大変重要な道路です。

国が施行する市川市と松戸市の区間は、用地取得に向けた道路の設計が進められており、県では沿線市と連携したプロジェクトチームの設置など、用地取得体制の強化を図ります。

また、市川市から船橋市間はパネル展の開催など、沿線市と連携した広報活動の強化や用地取得を円滑に進めるための地籍調査の促進により、国による早期事業化に向けた環境整備を進めます。

さらに、県が施行する成田市区間では、橋梁工事等を進めており、特に関戸地区の鉄道交差部では、今後、橋梁の

詳細設計の発注手続や、都市計画の変更手続に着手をするなど、引き続き、北千葉道路の早期の全線開通に向けて全力で取り組んでまいります。

そこで何う。隣接都県との交流・連携の強化に向けて、環境橋梁等の整備について、どのように取り組んでいるのか。

副知事 隣接する都県との交流・連携を強化し、地域の活性化を図るためには、環境橋梁における交通の円滑化を図ることが必要である。

そこで何う。隣接都県との交流・連携の強化に向けて、環境橋梁等の整備について、どのように取り組んでいるのか。

そのほか、隣接都県と連携しながら、環境橋梁の4車線化などの機能強化にも努めてまいります。

實川議員 道路利用者の安全な交通を確保するためには、通行の支障とならないよう、沿道の除草を速やかに行うことが必要である。

しかしながら、現状では、地域の日常生活を支える県道だけでなく、観光地などへアクセスする主要な幹線道路においても、残念ながら、路肩

に、雑草の繁茂により見通しが確保できないなど、交通に影響のある箇所を優先して除草を実施する一方で、主要な幹線道路においては、雑草の繁茂に加え、沿道へのゴミの不法投棄が多く発生するなど、道路環境の改善が課題となっております。

そこで、国道464号など、特に交通量が多く成田空港や観光地へアクセスする幹線道路において、道路美化清掃のほか、コンクリートの打設

トサウディングを実施しているところであり、今後、そこで頂いた事業スキーム等に関する意見や事業提案として検討会議での意見を踏まえながら、再整備計画の策定を行う予定です。

今後、県としては、地域ごとに様々な表情を持つ海の魅力を引き出し、ブランド化を図ることで、地域の活性化に繋がるよう、地元市と連携し積極的に取り組んでまいります。

副知事 県では、昭和40年代に整備し、海に隣接している富津公園と連沼海浜公園の再整備に向け、昨年度、有識者や地元関係者等による検討会議や県民からの意見を踏まえ、公園のテーマや方向性を示した基本方針を策定しました。

現在、この基本方針をもとに、民間事業者に対し、マケツ

防止する抜本的な対策についても併せて活用しながら、道路の適切な維持管理に努めてまいります。

要望 市町村や地域とも連携し、あらゆる手段を講じて、道路の環境保全対策に取り組んでいた

要望 市町町や地域とも連携し、あらゆる手段を講じて、道路の環境保全対策に取り組んでいた



本会議場に登壇した實川議員

實川たかし県議会リポート

県立都市公園の再整備状況

實川議員 私の地元、山

武市にある連沼海浜公園については、九十九里地域の観光及びレクリエーションの拠点として多くの方に利用いただいているところである。

しかし、整備から長期間が経過したことによる施設の老朽化や、海に隣接し、四季折々の自然や眺望を楽しめる魅

力的な立地環境を生かし切れないことなどが課題となっている。

他、県立都市公園についても同様の課題を抱えている。そこで何う。海に隣接している県立都市公園の再整備について、現在の取組み状況はどうか。

副知事 県では、昭和40年代に整備し、海に隣接している富津公園と連沼海浜公園の再整備に向け、昨年度、有識者や地元関係者等による検討会議や県民からの意見を踏まえ、公園のテーマや方向性を示した基本方針を策定しました。

現在、この基本方針をもとに、民間事業者に対し、マケツ

防止する抜本的な対策についても併せて活用しながら、道路の適切な維持管理に努めてまいります。

また、日没時間が早まる秋口から年末にかけては、例年交通事故が増加する傾向にあることから、明日から「秋の全国交通安全運動」が始まりますが、夕暮れ時や夜間の交通事故を防止するための反射材の着用を促進するとともに、飲酒運転根絶に向け、改正条例の的確な施行を含め、広報啓発、指導取締りを推進するなど、交通事故防止に向けた取組を強化してまいります。

引き続き、関係機関団体とより層連携を強化し、各種の対策に取り組んでまいります。

要望 市町町や地域とも連携し、あらゆる手段を講じて、道路の環境保全対策に取り組んでいた

交通安全対策を急げ

實川議員 令和三年六月

に、八街市内で飲酒運転のトラックにより、下校途中の児童五人が死傷するという、大変痛ましい交通事故が発生した。

飲酒運転による死傷事故が多発している状況を受け、本年六月二十八日には、「千葉県飲酒運転の根絶を実現するための条例」に、罰則規定などを盛り込んだ改正条例が施行されたところである。

交通事故を減少させるため、この条例を最大限に生かし、県民総ぐるみで、交通事故防止に取り組んで行かなければならないと考える。

そこで何う。本年の交通事故発生状況はどうか。

警察本部長 8月末現在の交通事故発生状況は、発生件数8,572件、死者数74人、負傷者数10,309人で、前年同期と比較して、発生件数、負傷者数は増加し、死者数については2人減少しているものの、全国ワースト5位となります。

また、日没時間が早まる秋口から年末にかけては、例年交通事故が増加する傾向にあることから、明日から「秋の全国交通安全運動」が始まりますが、夕暮れ時や夜間の交通事故を防止するための反射材の着用を促進するとともに、飲酒運転根絶に向け、改正条例の的確な施行を含め、広報啓発、指導取締りを推進するなど、交通事故防止に向けた取組を強化してまいります。

引き続き、関係機関団体とより層連携を強化し、各種の対策に取り組んでまいります。

要望 市町町や地域とも連携し、あらゆる手段を講じて、道路の環境保全対策に取り組んでいた

要望 市町町や地域とも連携し、あらゆる手段を講じて、道路の環境保全対策に取り組んでいた

要望 市町町や地域とも連携し、あらゆる手段を講じて、道路の環境保全対策に取り組んでいた

要望 市町町や地域とも連携し、あらゆる手段を講じて、道路の環境保全対策に取り組んでいた